101 訪問介護費

点検項目	点検事項	点検結果	
サービス提供責任者	介護職員初任者研修課程修了者がサービス提供責任者	☐ 該当	
同一の建物	事業所と同一若しくは隣接する敷地内の建物。事業所と同一の建物	☐ 該当	
	1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物の利用者	☐ あり	
2人の訪問	利用者又は家族の同意	☐ あり	
夜間加算	18時～22時	☐ 該当	サービス提供票
早朝加算	6時～8時	☐ 該当	サービス提供票
深夜加算	22時～6時	☐ 該当	サービス提供票
特定事業所加算 I	1 計画的な研修計画の作成、実施	☐ あり	研修計画書(事業計画書)
	2 利用者情報、留意事項伝達、技術指導等の会議開催	☐ 定期的実施	会議記録
	3 サービス提供責任者による利用者情報等の伝達、報告	☐ 文書等により実施	留意事項伝達書(FAX、メール可)、サービス提供報告書
	4 定期的な健康診断の実施	☐ 全員に実施	健診受診記録等
	5 緊急時等における対応方法の明示	☐ あり	重要事項説明書等
	6 前年度又は算定日が属する月の前3月の訪問介護員等総数のうち、介護福祉士の数が3割以上又は介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の数が5割以上	☐ 配置	職員台帳(履歴書)等
	7 すべてのサービス提供責任者が実務経験3年以上の介護福祉士又は実務経験5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者若しくは介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者 ※1を超えるサービス提供責任者が必要の場合は、2人以上の常勤	☐ 配置	”
	8 前年度又は、算定日が属する月の前3月の利用者総数のうち要介護4及び5の利用者、認知症日常生活自立度Ⅲ以上の利用者並びにたん吸引等の行為を必要とする利用者	☐ 2割以上	利用者台帳等

点検項目	点検事項	点検結果		
特定事業所加算Ⅱ	1 計画的な研修計画の作成、実施	☐ あり(含予定)	研修計画書(事業計画書)	
	2 利用者情報、留意事項伝達、技術指導等の会議開催	☐ 定期的に実施	会議記録	
	3 サービス提供責任者による利用者情報等の伝達、報告	☐ 文書等により実施	留意事項伝達書(FAX、メール可)、サービス提供報告書	
	4 定期的な健康診断の実施	☐ 全員に実施	健診受診記録等	
	5 緊急時等における対応方法の明示	☐ あり	重要事項説明書等	
	6 前年度又は算定日が属する月の前3月の訪問介護員等総数のうち、介護福祉士の数が3割以上又は介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の数が5割以上	☐	6又は7に該当	職員台帳(履歴書)等
	7 すべてのサービス提供責任者が実務経験3年以上の介護福祉士又は実務経験5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者若しくは介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者 ※1を超えるサービス提供責任者が必要の場合は、2人以上の常勤	☐		〃
特定事業所加算Ⅲ	1 研修計画の作成、実施	☐ あり(含予定)	研修計画書(事業計画書)	
	2 利用者情報、留意事項伝達、技術指導等の会議開催	☐ 定期的に実施	会議記録	
	3 サービス提供責任者による利用者情報等の伝達、報告	☐ 文書等により実施	留意事項伝達書(FAX、メール可)、サービス提供報告書	
	4 定期的な健康診断の実施	☐ 全員に実施	健診受診記録等	
	5 緊急時等における対応方法の明示	☐ あり	重要事項説明書等	
	6 前年度又は、算定日が属する月の前3月の利用者総数のうち要介護4及び5の利用者、認知症日常生活自立度Ⅲ以上の利用者並びにたん吸引等の行為を必要とする利用者	☐ 2割以上		利用者台帳等

点検項目	点検事項	点検結果	
特定事業所加算Ⅳ	1 全てのサービス提供責任者に研修計画の作成、実施	☐	あり(含予定) 研修計画書(事業計画書)
	2 利用者情報、留意事項伝達、技術指導等の会議開催	☐	定期的実施 会議記録
	3 サービス提供責任者による利用者情報等の伝達、報告	☐	文書等により実施 留意事項伝達書(FAX、メール可)、サービス提供報告書
	4 定期的な健康診断の実施	☐	全員に実施 健診受診記録等
	5 緊急時等における対応方法の明示	☐	あり 重要事項説明書等
	6 配置することとされているサービス提供責任者が2人以下の事業所であって、配置基準を上回る常勤のサービス提供責任者を1人以上配置	☐	配置
	6 前年度又は、算定日が属する月の前3月の利用者総数のうち要介護3、4及び5の利用者、認知症日常生活自立度Ⅲ以上の利用者並びにたん吸引等の行為を必要とする利用者	☐	6割以上 利用者台帳等
緊急時訪問介護加算	ケアマネジャーと連携し、居宅サービス計画に位置づけられていない訪問介護を、利用者等の要請から24時間以内に提供	☐	該当 要請に関する記録、サービス提供記録等
初回加算	過去二月の利用実績がない	☐	該当 サービス提供記録等
	サービス提供責任者による訪問介護の提供又は同行訪問	☐	該当
特別地域加算	厚生労働大臣の定める地域	☐	該当
中山間地域等における小規模事業所加算	厚生労働大臣の定める地域+事業者規模要件	☐	該当
中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	厚生労働大臣の定める地域へ通常の実施地域を越えてサービス提供	☐	該当
生活機能向上連携加算	訪問リハビリテーション又は通所リハビリテーション事業所の理学療法士等とサービス提供責任者が共同して行った生活機能アセスメント	☐	あり
	生活機能の向上を目的とした訪問介護計画の作成	☐	あり
	初回の訪問介護が行われた日の属する月以降3月間	☐	該当

点検項目	点検事項	点検結果		
介護職員処遇改善加算 (Ⅰ)	1 賃金改善に関する計画の策定、計画に基づく措置	☐	あり	介護職員処遇改善計画書
	2 改善計画書の作成、周知、届出	☐	あり	介護職員処遇改善計画書
	3 賃金改善の実施	☐	あり	
	4 処遇改善に関する実績の報告	☐	あり	実績報告書
	5 前12月間に法令違反し、罰金以上の刑	☐	なし	
	6 労働保険料の納付	☐	適正に納付	
	7 次の(一)、(二)のいずれにも適合	☐		
	(一)任用の際の職責又は職務内容等の要件を書面で作成し、全ての介護職員に周知	☐	あり	
	(二)資質の向上の支援に関する計画の策定、研修の実施又は研修の機会を確保し、全ての介護職員に周知	☐	あり	研修計画書
8 処遇改善の内容(賃金改善を除く)及び処遇改善に要した費用を全ての職員に周知	☐	あり		
介護職員処遇改善加算 (Ⅱ)	1 賃金改善に関する計画の策定、計画に基づく措置	☐	あり	介護職員処遇改善計画書
	2 改善計画書の作成、周知、届出	☐	あり	介護職員処遇改善計画書
	3 賃金改善の実施	☐	あり	
	4 処遇改善に関する実績の報告	☐	あり	実績報告書
	5 前12月間に法令違反し、罰金以上の刑	☐	なし	
	6 労働保険料の納付	☐	適正に納付	
	7 次の(一)、(二)のいずれかに適合	☐		
	(一)任用の際の職責又は職務内容等の要件を書面で作成し、全ての介護職員に周知	☐	あり	
	(二)資質の向上の支援に関する計画の策定、研修の実施又は研修の機会を確保し、全ての介護職員に周知	☐	あり	研修計画書
8 処遇改善の内容(賃金改善を除く)及び処遇改善に要した費用を全ての職員に周知	☐	あり		

点検項目	点検事項	点検結果	
介護職員処遇改善加算（Ⅲ）	1 賃金改善に関する計画の策定、計画に基づく措置	☐ あり	介護職員処遇改善計画書
	2 改善計画書の作成、周知、届出	☐ あり	介護職員処遇改善計画書
	3 賃金改善の実施	☐ あり	
	4 処遇改善に関する実績の報告	☐ あり	実績報告書
	5 前12月間に法令違反し、罰金以上の刑	☐ なし	
	6 労働保険料の納付	☐ 適正に納付	
	7 次の(一)、(二)、(三)のいずれかに適合		
	(一)任用の際の職責又は職務内容等の要件を書面で作成し、全ての介護職員に周知	☐ あり	
	(二)資質の向上の支援に関する計画の策定、研修の実施又は研修の機会を確保し、全ての介護職員に周知	☐ あり	研修計画書
	(三)処遇改善の内容（賃金改善を除く）及び処遇改善に要した費用を全ての職員に周知	☐ あり	
介護職員処遇改善加算（Ⅳ）	1 賃金改善に関する計画の策定、計画に基づく措置	☐ あり	介護職員処遇改善計画書
	2 改善計画書の作成、周知、届出	☐ あり	介護職員処遇改善計画書
	3 賃金改善の実施	☐ あり	
	4 処遇改善に関する実績の報告	☐ あり	実績報告書
	5 前12月間に法令違反し、罰金以上の刑	☐ なし	
	6 労働保険料の納付	☐ 適正に納付	